



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦 TEL 072-789-9100
 コーポレート統括部門管掌
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	393,647	14.5	53,080	46.1	55,909	81.0	41,350	254.0
2020年12月期	343,764	△8.9	36,328	△5.5	30,887	△15.7	11,682	△52.3

(注) 包括利益 2021年12月期 66,652百万円 (-%) 2020年12月期 5,156百万円 (△79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	268.62	-	16.5	11.4	13.5
2020年12月期	75.89	-	5.3	6.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 167百万円 2020年12月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	531,229	280,155	52.7	1,818.60
2020年12月期	445,579	222,694	49.5	1,434.23

(参考) 自己資本 2021年12月期 279,954百万円 2020年12月期 220,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	34,465	△37,538	11,697	53,592
2020年12月期	53,796	△27,856	△12,638	36,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	20.00	-	25.00	45.00	6,927	59.3	3.1
2021年12月期	-	20.00	-	56.00	76.00	11,699	28.3	4.7
2022年12月期 (予想)	-	26.00	-	32.00	58.00		30.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	215,700	15.7	20,100	△25.4	20,100	△31.2	13,300	△35.7	86.40
通期	455,000	15.6	44,500	△16.2	44,600	△20.2	29,600	△28.4	192.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	154,111,029株	2020年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2021年12月期	171,999株	2020年12月期	177,702株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	153,937,790株	2020年12月期	153,931,189株

(注) 詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	226,324	22.3	26,002	28.2	35,603	93.8	22,813	934.7
2020年12月期	184,998	△14.1	20,289	△17.6	18,374	△32.7	2,204	△83.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	148.20	-
2020年12月期	14.32	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	345,005	168,684	48.9	1,095.79
2020年12月期	296,308	145,469	49.1	945.02

(参考) 自己資本 2021年12月期 168,684百万円 2020年12月期 145,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）における経済環境は、米国では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたワクチン接種により、経済活動は持ち直しがみられております。欧州では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたワクチン接種により、経済活動は持ち直しがみられていたものの、経済活動再開に伴う回復が一巡し消費者マインドが横ばい基調に変わりつつあります。わが国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で持ち直しの動きがみられます。しかしながら足元では、世界的に新型コロナウイルス感染症の変異株が拡大しており、経済活動に与える影響について引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とした5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は393,647百万円（前年度比49,883百万円増、14.5%増）となり、営業利益は53,080百万円（前年度比16,752百万円増、46.1%増）、経常利益は55,909百万円（前年度比25,021百万円増、81.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は41,350百万円（前年度比29,667百万円増、254.0%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/TⅢ（オープンカンントリー・エーティー・スリー）やNITTO Ridge Grappler（ニットー リッジグラップラー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤを中心に全カテゴリーの販売が好調であり、販売量は前年度を大きく上回りました。また、値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善により、売上高は販売量以上に前年度を大きく上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、採算性を意識した供給戦略の継続、並びに物流遅延等の影響により、販売量は前年度を下回りましたが、需要が回復傾向にある中で値上げや商品ミックス改善等の施策により、売上高は前年度を上回りました。

国内市場における市販用タイヤについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの前年度より需要が回復傾向にある中で、冬タイヤの重点商品や当社が強みとしているSUV用タイヤの販売に注力したことにより、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルス感染症や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、販売量は前年度を上回りました。一方、車種ミックスや市場ミックスの影響を受け、売上高は前年度並みとなりました。

その結果、タイヤ事業の売上高は354,641百万円（前年度比48,032万円増、15.7%増）、営業利益は55,089百万円（前年度比16,746百万円増、43.7%増）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、車種ミックスの改善が進み、売上高は38,979百万円（前年度比1,868百万円増、5.0%増）と前年度を上回り、営業損失は2,008百万円（前年度は2,020百万円の営業損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第4四半期決算において、製品補償対策費1,083百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は531,229百万円となり、前年度末に比べ85,650百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことによります。

また、負債は251,073百万円となり、前年度末に比べ28,188百万円増加しました。これは、主として、長期借入金金の返済や免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少した一方、コマーシャル・ペーパーの増加や社債の発行により社債が増加したことによります。なお、有利子負債は128,784百万円となり、前年度末に比べ18,205百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は280,155百万円となり、前年度末に比べ57,461百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や製品補償関連の支払い等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等の増加要因により、34,465百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により、37,538百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは3,073百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払や借入金の返済等があったものの、社債の発行による収入等により、11,697百万円の収入となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を合わせますと、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は53,592百万円となり、前年度末と比べて17,289百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

2022年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	455,000百万円
営業利益	44,500百万円
経常利益	44,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	29,600百万円

なお、為替レートの前提につきましては、1 USドル=112円、1 ユーロ=128円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、每期安定した配当を実施してまいりました。今後はこの安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。中期経営計画「中計'21」の期間中（2021年～2025年）の連結配当性向を30%以上の水準とすることを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を56円とし、既に実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり76円とさせていただく予定です。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり58円（中間配当金26円、期末配当金32円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,650	55,615
受取手形及び売掛金	72,598	83,292
商品及び製品	40,061	57,332
仕掛品	3,030	3,882
原材料及び貯蔵品	12,690	19,733
その他	15,050	17,334
貸倒引当金	△343	△356
流動資産合計	180,739	236,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,496	123,701
減価償却累計額	△54,186	△58,492
建物及び構築物 (純額)	62,309	65,209
機械装置及び運搬具	329,715	354,943
減価償却累計額	△237,141	△253,042
機械装置及び運搬具 (純額)	92,574	101,901
工具、器具及び備品	69,316	70,664
減価償却累計額	△60,378	△61,247
工具、器具及び備品 (純額)	8,938	9,416
土地	19,495	19,032
リース資産	1,400	1,406
減価償却累計額	△718	△869
リース資産 (純額)	681	537
使用権資産	5,036	6,313
減価償却累計額	△1,149	△1,809
使用権資産 (純額)	3,886	4,504
建設仮勘定	12,821	26,003
有形固定資産合計	200,707	226,606
無形固定資産		
ソフトウェア	4,335	5,882
その他	515	442
無形固定資産合計	4,851	6,325
投資その他の資産		
投資有価証券	39,986	49,921
長期貸付金	178	150
退職給付に係る資産	1,032	4,229
繰延税金資産	6,913	2,510
その他	11,272	4,755
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	59,280	61,464
固定資産合計	264,839	294,395
資産合計	445,579	531,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,666	34,004
コマーシャル・ペーパー	6,000	27,000
短期借入金	16,200	13,196
未払金	21,580	24,053
未払法人税等	1,766	6,774
役員賞与引当金	100	117
返品調整引当金	313	306
製品補償引当金	9,192	4,460
その他	23,823	25,436
流動負債合計	108,643	135,350
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	86,010	75,476
役員退職慰労引当金	7	9
環境対策引当金	92	88
製品補償引当金	9,126	4,705
退職給付に係る負債	5,437	3,829
繰延税金負債	10,057	16,868
その他	3,509	4,745
固定負債合計	114,242	115,723
負債合計	222,885	251,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,504	54,330
利益剰余金	90,866	125,119
自己株式	△146	△143
株主資本合計	201,159	235,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,086	26,450
繰延ヘッジ損益	3	△17
為替換算調整勘定	△2,609	11,428
退職給付に係る調整累計額	3,136	6,850
その他の包括利益累計額合計	19,616	44,712
非支配株主持分	1,918	201
純資産合計	222,694	280,155
負債純資産合計	445,579	531,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	343,764	393,647
売上原価	220,524	232,606
売上総利益	123,239	161,041
販売費及び一般管理費	86,911	107,960
営業利益	36,328	53,080
営業外収益		
受取利息	294	356
受取配当金	1,293	1,372
為替差益	—	5,090
持分法による投資利益	59	167
受取賃貸料	414	623
その他	1,232	1,081
営業外収益合計	3,295	8,691
営業外費用		
支払利息	1,747	1,458
為替差損	4,059	—
その他	2,928	4,405
営業外費用合計	8,736	5,863
経常利益	30,887	55,909
特別利益		
固定資産売却益	—	4,280
投資有価証券売却益	1,265	358
特別利益合計	1,265	4,639
特別損失		
固定資産除却損	499	487
投資有価証券売却損	—	92
減損損失	6,033	1,136
関係会社整理損	1,159	—
製品補償対策費	2,942	1,083
製品補償引当金繰入額	4,235	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,581	385
特別損失合計	16,452	3,185
税金等調整前当期純利益	15,700	57,362
法人税、住民税及び事業税	5,048	10,605
法人税等調整額	△1,224	5,292
法人税等合計	3,824	15,897
当期純利益	11,876	41,465
非支配株主に帰属する当期純利益	193	114
親会社株主に帰属する当期純利益	11,682	41,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	11,876	41,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,136	7,363
繰延ヘッジ損益	13	△20
為替換算調整勘定	△5,192	13,898
退職給付に係る調整額	579	3,714
持分法適用会社に対する持分相当額	16	231
その他の包括利益合計	△6,719	25,187
包括利益	5,156	66,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,928	66,445
非支配株主に係る包括利益	227	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,499	86,110	△154	196,391
当期変動額					
剰余金の配当			△6,926		△6,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,682		11,682
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		9	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	4,755	7	4,767
当期末残高	55,935	54,504	90,866	△146	201,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,222	△9	2,600	2,556	26,370	1,747	224,509
当期変動額							
剰余金の配当							△6,926
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,682
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,136	13	△5,210	579	△6,753	170	△6,582
当期変動額合計	△2,136	13	△5,210	579	△6,753	170	△1,814
当期末残高	19,086	3	△2,609	3,136	19,616	1,918	222,694

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,504	90,866	△146	201,159
当期変動額					
剰余金の配当			△6,927		△6,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,350		41,350
連結範囲の変動			△170		△170
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		5	14
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△181			△181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△173	34,253	3	34,082
当期末残高	55,935	54,330	125,119	△143	235,242

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,086	3	△2,609	3,136	19,616	1,918	222,694
当期変動額							
剰余金の配当							△6,927
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,350
連結範囲の変動							△170
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							14
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,363	△20	14,038	3,714	25,095	△1,716	23,378
当期変動額合計	7,363	△20	14,038	3,714	25,095	△1,716	57,461
当期末残高	26,450	△17	11,428	6,850	44,712	201	280,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,700	57,362
減価償却費	21,005	21,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	334	477
受取利息及び受取配当金	△1,588	△1,729
支払利息	1,747	1,458
為替差損益 (△は益)	1,132	△2,654
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△167
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,265	△265
固定資産除却損	499	487
減損損失	6,033	1,136
製品補償対策費	2,942	1,083
製品補償引当金繰入額	4,235	-
関係会社整理損	1,159	-
売上債権の増減額 (△は増加)	651	△5,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,251	△20,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,716	3,568
その他	168	△2,316
小計	68,233	49,549
利息及び配当金の受取額	1,711	1,706
利息の支払額	△1,903	△2,050
製品補償関連支払額	△12,754	△9,419
法人税等の支払額	△4,309	△5,859
法人税等の還付額	2,818	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,796	34,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,302	△36,312
有形固定資産の売却による収入	241	524
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△2,410
投資有価証券の取得による支出	△17	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,796	1,138
非連結子会社出資金の払込による支出	△6,488	-
その他	△470	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,856	△37,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,815	△1,742
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	21,000
長期借入れによる収入	24,264	4,500
長期借入金の返済による支出	△31,265	△18,082
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	△6,920	△6,922
非支配株主への配当金の支払額	△56	△24
連結の範囲の変更を伴わない 子会社出資金の払込による支出	-	△2,146
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,128
その他	△843	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,638	11,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	3,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,223	12,390
現金及び現金同等物の期首残高	24,079	36,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,898
現金及び現金同等物の期末残高	36,303	53,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、
 Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、
 Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、(株)トーヨータイヤジャパン
 Toyo Tire Serbia d.o.o. Beograd

持分法適用会社数 4社 主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く） 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業を基礎として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車部品(自動車用防振ゴム等)を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,608	37,110	343,719	45	343,764	—	343,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	0	76	76	△76	—
計	306,609	37,110	343,719	122	343,841	△76	343,764
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	38,342	△2,020	36,322	44	36,366	△38	36,328
セグメント資産	360,976	24,948	385,924	30,972	416,897	28,682	445,579
その他の項目							
減価償却費	19,128	856	19,984	1,020	21,005	—	21,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	25,205	792	25,997	969	26,967	—	26,967

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	354,641	38,979	393,620	27	393,647	-	393,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	51	51	△51	-
計	354,641	38,979	393,620	79	393,699	△51	393,647
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	55,089	△2,008	53,081	14	53,095	△15	53,080
セグメント資産	433,005	27,970	460,976	30,347	491,323	39,905	531,229
その他の項目							
減価償却費	19,233	1,083	20,316	1,152	21,468	-	21,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,198	1,345	35,543	2,222	37,766	-	37,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△38百万円、当連結会計年度△15百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度40,789百万円、当連結会計年度49,862百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,434円23銭	1株当たり純資産額	1,818円60銭
1株当たり当期純利益金額	75円89銭	1株当たり当期純利益金額	268円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	222,694	280,155
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	1,918	201
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,918)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	220,776	279,954
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	153,933	153,939

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,682	41,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,682	41,350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,931	153,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。